

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	長野県		
所在地	長野県長野市大字南長野字幅下692-2		
事業計画作成担当者	担当部局		
	環境部環境エネルギー課		
	TEL	FAX	
	026-235-7179	026-235-7491	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業				0
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	381,658	187,242	568,900
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		550	550	1,100
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				0
合計	0	382,208	187,792	570,000
運用益使用額(内数)				(0)

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

平成27年度計画概要								
<p>1 事業実施方針 平成25年2月に策定した「長野県環境エネルギー戦略」では「防災拠点における自然エネルギー供給設備の導入により災害に強い環境エネルギーに配慮したまちづくり支援等を進めていきます」として、防災拠点への再生可能エネルギーの導入により、コミュニティのレジリエンスを高める方針を定めている。 本事業は、この方針に則るとともに、これまでの市町村や関係者との意見交換及び外部評価委員からの助言を踏まえ、より効果的な事業を厳選し、事業化の過程で精度を高めていくことにより、コミュニティのレジリエンス強化に直結させる。 そのため、長野県の地域特性と災害対応の考え方を踏まえるとともに、長野県の地域資源をより有効に活用する提案を採択することにより、地域における防災と環境の相乗効果を図る。</p>								
<p>2 事業概要</p> <p>(1) 寒冷期の災害発生時の避難環境確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所となる施設への地中熱空調システムの導入による暖房確保 ・避難所となる施設へのバイオマス熱利用システムの導入による暖房確保 <p>(2) 電力供給停止時の連絡・情報収集の手段確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所となる体育館等への太陽光発電設備と蓄電池の導入による電源確保 <p>(3) 防災拠点の機能向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災対策本部となる役場庁舎への太陽光発電設備と蓄電池の導入による電源確保 ・防災行政無線サテライトアンテナへの太陽光発電システムと蓄電池の導入による電源確保 ・緊急給水拠点となる配水池への太陽光ハイブリッド照明による夜間照明確保 								
事業効果								
(成果目標)								
事業メニュー	全体計画書				平成27年度 各年度計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0	305,761	151,176	456,937	0	156,750	300,187	456,937
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0	0.5	0.3	0.8	0.0	0.3	0.4	0.8
導入施設数	0	20	12	32	0	14	18	32
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0	232	832	1,064	0	653	411	1,064
<p>自治体独自の事業効果</p> <p>東日本大震災において、多くの避難所で燃料が不足し、暖房器具が使用できない状態が続いた。また、長野県北部地震においても、全壊33棟、一部損壊169棟等の被害が発生し、多数の者が3月～5月にかけて役場等に避難した。以上の経験を踏まえ、寒冷期における第一次避難所になると想定される施設(消防・上下水道・清掃施設、公園等を除く)の暖房確保のため、波及効果も含めた熱エネルギー設備の普及拡大を本県独自の成果指標とする。</p> <p>○ペレットストーブ、ボイラー等の熱エネルギー設備の導入 平成27年度導入目標: 8施設</p>								

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業							
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費合計		備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)	
20000-27-1	平成26年度						
	平成27年度	評価委員会の開催	H27.6~H27.12	・旅費:200 ・謝礼:300 ・使用料:5	(550)		550
	平成28年度	評価委員会の開催	H28.6~H28.12	・旅費:200 ・謝礼:300 ・使用料:5	(550)		550
	平成26年度						
	平成27年度						
	平成28年度						
	平成26年度						
	平成27年度						
	平成28年度						
合計	平成26年度				(0)	(0)	0
	平成27年度				(550)	(0)	550
	平成28年度				(550)	(0)	550
					(1,100)	(0)	1,100

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業																																					
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考									
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)										
26-20208-27-2-001	文化センター太陽光発電事業	小諸市	補助	公民館	太陽光	7.7	3,456	1	リチウム蓄電池	6.1	1,750	1									H28.3	8,094	4.2	平成26年度			0										
													平成27年度	(5,206)	(0)	5,206																					
													平成28年度			0																					
26-20324-27-2-002	防災拠点自然エネルギー整備事業	立科町	補助	庁舎	太陽光	30	27,972	1	リチウム蓄電池	15	11,988	1									H28.3	31,536	16.2	平成26年度			0										
													平成27年度	(30,000)	(9,960)	39,960																					
													平成28年度			0																					
26-20304-27-2-003	川上村統合保育所防災・環境拠点施設事業	川上村	補助	体育館	太陽光	47.7	33,403	1													H28.3	50,142	25.7	平成26年度			0										
									平成27年度	(30,000)	(3,403)	33,403																									
									平成28年度			0																									
26-20304-27-2-004	川上村統合保育所防災・環境拠点施設事業	川上村	補助	社会福祉施設									地中熱	103,200	82,025	4					H28.3			平成26年度			0										
																								平成27年度	(75,000)	(7,025)	82,025										
																									平成28年度			0									
26-20363-27-2-005	避難所等拠点強化事業	原村	補助	庁舎																	H28.3	309	0.2	平成26年度			0										
																										平成27年度	(3,654)	(0)	3,654								
																											平成28年度			0							
26-20363-27-2-006	避難所等拠点強化事業	原村	補助	社会福祉施設																	H28.3	206	0.1	平成26年度			0										
																										平成27年度	(2,436)	(0)	2,436								
																											平成28年度			0							
26-20363-27-2-007	避難所等拠点強化事業	原村	補助	消防																	H28.3	206	0.1	平成26年度			0										
																										平成27年度	(2,436)	(0)	2,436								
																											平成28年度			0							
26-20363-27-2-008	避難所等拠点強化事業	原村	補助	学校																	H28.3	515	0.3	平成26年度			0										
																										平成27年度	(6,090)	(0)	6,090								
																											平成28年度			0							
26-20363-27-2-009	避難所等拠点強化事業	原村	補助	体育館																	H28.3	206	0.1	平成26年度			0										
																										平成27年度	(2,436)	(0)	2,436								
																											平成28年度			0							
26-20363-27-2-010	避難所等拠点強化事業	原村	補助	公民館																	H28.3	618	0.3	平成26年度			0										
																										平成27年度	(7,308)	(0)	7,308								
																											平成28年度			0							
26-20210-27-2-011	経塚保育園及び子育て世代活動支援センター整備事業	駒ヶ根市	補助	社会福祉施設																	H28.3			平成26年度			0										
																								平成27年度	(43,848)	(0)	43,848										
																									平成28年度			0									
26-20382-27-2-012	緊急給水拠点整備事業	辰野町	補助	上水道施設	太陽光	17.1	21,180	1	鉛蓄電池	11	6,240	1									H28.3	17,975	9.2	平成26年度			0										
																																		平成27年度	(30,369)	(411)	30,780
																																			平成28年度		
26-20382-27-2-012	緊急給水拠点整備事業	辰野町	補助	上水道施設																	H28.3	165	0.1	平成26年度			0										
																										平成27年度			0								
																											平成28年度			0							
26-20386-27-2-013	中川村役場防災強化事業	中川村	補助	庁舎	太陽光	24.5	12,258	1													H28.3	25,754	13.2	平成26年度			0										
																														平成27年度	(13,950)	(846)	14,796				
																															平成28年度			0			

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																												
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
26-20415-27-2-014	喬木村再生可能エネルギー導入事業	喬木村	補助	社会福祉施設	太陽光	20	26,075	1	リチウム蓄電池	20	21,233	1	バイオマス	9,500	658	1	街路灯		2,074	10	H28.3	21,024	10.8	平成26年度			0	
																							平成27年度	(32,040)	(18,000)	50,040		
																							平成28年度			0		
	追加調査により決定	県市町村																					平成26年度			0		
																							平成27年度	(96,885)		96,885		
																							平成28年度	(187,242)		187,242		
合 計																					156,750	419.6	平成26年度	(0)	(0)	0		
																							平成27年度	(381,658)	(39,645)	421,303		
																							平成28年度	(187,242)	(0)	187,242		
																							合計	(568,900)	(39,645)	608,545		

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
該当なし												
小計							0	0.0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)											
事業数	事業名	事業内容	事業期間		総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度～終了年度			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
該当なし											
小計							0	0	0	0	

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

合計								0	0	0	
----	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	--

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

1 導入規模の考え方

- (1)太陽光
防災拠点(避難施設)等で日中に使用する「情報収集・伝達機器」「照明器具」「暖房器具」の設備容量を積上げ
- (2)蓄電池
防災拠点(避難施設)等で主に夜間に使用する「情報収集・伝達機器」「照明器具」「暖房器具」の設備容量を積上げ
- (3)地中熱
避難施設の収容人数から必要床面積を算出し施設規模を算出

2 価格決定根拠

長野県で施設ごとの標準単価を設定。
事業実施主体ごとに、設計、見積り等により算出された価格を基にヒアリングを行い、特に標準単価を上回る場合には理由書の提出及び価格の見直しを促し、適正価格の決定を行っている。